

四 半 期 報 告 書

(第25期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	58,145,199	55,918,265	28,639,584	28,813,528	115,710,834
経常利益（千円）	1,604,641	2,161,735	1,027,257	1,268,877	3,748,890
四半期（当期）純利益（千円）	1,140,535	1,367,964	1,258,407	779,372	1,988,533
純資産額（千円）	—	—	19,455,235	21,291,047	20,238,105
総資産額（千円）	—	—	104,031,857	101,628,248	107,201,289
1株当たり純資産額（円）	—	—	156,531.88	171,467.67	162,905.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9,333.51	11,194.65	10,298.10	6,377.95	16,273.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	9,307.31	11,163.23	10,269.19	6,360.04	16,227.36
自己資本比率（％）	—	—	18.4	20.6	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,063,395	3,272,525	—	—	1,901,763
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,420,322	△701,863	—	—	11,609
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,022,922	△5,754,127	—	—	△6,341,834
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	11,441,685	7,271,670	10,455,186
従業員数（名）	—	—	4,231	4,152	4,151

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ビクターロジステ イクス(株)	神奈川県横浜市神 奈川区	300,000	物流事業	100.00 (100.00)	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）書きは、間接所有割合を内数で示しております。
3. 平成22年7月1日付で商号をV Lロジネット(株)に変更しております。
4. 平成22年7月20日付で本社を神奈川県川崎市川崎区に移転しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,152 (6,986)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	90 (4)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第2四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	777,625	105.2
マーケティング事業 (千円)	73,939	105.4
金融事業 (千円)	742,613	237.7
その他の事業 (千円)	9,395	83.8
合計 (千円)	1,603,574	141.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	26,732,670	100.7
マーケティング事業 (千円)	526,457	113.4
人材事業 (千円)	1,079,877	84.7
金融事業 (千円)	833,588	113.2
その他の事業 (千円)	157,446	103.1
セグメント間の販売高消去 (千円)	△516,510	96.3
合計 (千円)	28,813,528	100.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの指標に穏やかな回復の兆しが出てきたものの、厳しい雇用情勢や低迷する個人消費に、欧州発の財政危機や円高基調などの不安材料も加わり、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要セグメントである物流事業においても、輸出入などを除き物流量の低迷が続くとともに、デフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制、物流事業者間競争の激化、さらに燃料価格の上昇など厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益の向上に取り組みました。

その結果、売上高は288億13百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、利益面は、前連結会計年度から継続して取り組んできたコスト削減策が奏功し、営業利益9億98百万円（同29.0%増）、経常利益12億68百万円（同23.5%増）と増益となりました。四半期純利益につきましては、7億79百万円（同38.1%減）と減益になりましたが、これは前第2四半期連結会計期間に投資有価証券評価損戻入益5億45百万円の特別利益があったことによるものであります。

なお、当社グループはここ数年控えてきたM&Aを次の成長に向けて再開いたしました。4月には日本ビクター株式会社の物流子会社であったビクターロジスティクス株式会社（7月1日よりV Lロジネット株式会社に商号変更）をグループ化し、電機メーカー系物流の強化を図りました。下期に入りましたが7月には、国際物流の強化をめざして輸出入通関業務の専門会社である株式会社エイシーシステムコーポレーションのグループ化を実施しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新たにネット通販企業向けの物流センターやチルド食品メーカー向け3PL業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。荷動きについては、輸出入やメーカー関連では改善傾向にありますが、消費財関連などは、最悪期は脱したものの、本格的な回復に至っておりません。

その結果、売上高は266億77百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、営業利益は、燃料費の上昇がありましたが、昨年来からのコスト削減努力により、7億56百万円（同10.9%増）となりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、企業広告需要の低迷は依然として続いておりますが、営業努力により売上高は4億88百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は12百万円（同4.1%増）を確保いたしました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、景気低迷による作業量の減少や派遣先企業が日雇派遣の原則禁止を含む法改正を見据えて直接雇用を推進するなど需要の減少が続き、売上高は10億32百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益11百万円（同62.3%減）と減少いたしました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、売上高は4億71百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は2億11百万円（同24.6%増）となりました。

(その他の事業セグメント)

その他事業は、売上高は1億43百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、営業損益は前年同期より7百万円改善し、10百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,016億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億73百万円減少いたしました。資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少31億83百万円、受取手形及び売掛金の減少16億7百万円などです。

負債は803億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億25百万円減少しておりますが、主なものは短期借入金の減少59億円、支払手形及び買掛金の減少6億41百万円などです。

一方、純資産は212億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益13億67百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円による減少などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ14億55百万円減少し、72億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億52百万円（前年同期は19億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億53百万円、減価償却費9億61百万円、売上債権の減少3億87百万円、法人税等の還付3億38百万円などの資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加5億98百万円、仕入債務の減少3億30百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億76百万円（前年同期は5億63百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得3億29百万円などによる支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億31百万円（前年同期は9億79百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済11億43百万円、短期借入金の純減16億10百万円などの支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	130,684	130,684	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円) (注) 10	120,000
新株予約権の数(個) (注) 10	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 5	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 5	344
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 6	新株予約権1個当たり 5,000,000
新株予約権の行使期間(注) 7	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注) 8	発行価格 1株当たり 348,800 資本組入額 1株当たり 174,400
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない
代用払込みに関する事項	(注) 9
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。

(2) 本新株予約権付社債の転換価額の修正基準、修正頻度及び転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正基準 ジャスダック証券取引所の終値(10連続取引日平均)

修正頻度 2006年9月15日及び2007年9月14日の2回

転換価額の下限 348,800円

なお、注8に記載のとおり、転換価額を下方修正しております。

(3) 本新株予約権付社債の全ての新株予約権が行使された場合に交付すべき株式数の上限は344株であり、当第2四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数に対して0.26%であります。

(4) 本新株予約権付社債による資金調達額は5,000,000千円でありましたが、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しているため、提出日の前月末時点での資金調達額は120,000千円となっております。資金調達額が固定されていることから、資金調達額の下限は定められておりません。

(5) 当社の決定により本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項が付されております。なお、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しております。

3. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

4. 当社の株券の売買に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

5. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注6）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。
6. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正につきましては2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正につきましては2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
7. 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
8. 注6(4)の転換価額の下修正事項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。
9. 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
10. 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅致しました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第1四半期会計期間 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
伊達 寛	東京都荒川区	4,348	3.32
SBSホールディングス従 業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	3,516	2.69
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目 16番13号)	3,348	2.56
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.36
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 番3号	2,549	1.95
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8 番11号	1,580	1.20
株式会社スリーイーコーポ レーション	東京都中央区日本橋小伝馬 町4番2号	1,560	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目2番10号	1,058	0.80
計	—	87,070	66.62

(注) 1. 上記の他、自己株式が8,486株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,549株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,580株

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当四半期末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	6,793	5.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	53,500	60,000	76,200	82,400	86,500	79,600
最低 (円)	50,400	48,500	58,300	71,200	72,000	63,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日付より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301,670	10,485,186
受取手形及び売掛金	12,718,723	14,326,539
有価証券	310,530	310,553
たな卸資産	※ 10,720,687	※ 10,222,297
その他	4,691,181	4,827,802
貸倒引当金	△49,851	△65,566
流動資産合計	35,692,942	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,941,236	36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,338,744	△18,770,021
建物及び構築物（純額）	17,602,492	18,096,285
機械装置及び運搬具	17,158,657	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,099,902	△14,322,534
機械装置及び運搬具（純額）	3,058,755	3,302,699
土地	34,040,594	34,063,424
リース資産	5,214,710	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,614,265	△1,158,382
リース資産（純額）	3,600,444	3,943,943
その他	1,922,609	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,516,618	△1,473,691
その他（純額）	405,991	356,086
有形固定資産合計	58,708,278	59,762,439
無形固定資産	908,476	598,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,407,645	7,140,160
貸倒引当金	△89,094	△406,411
投資その他の資産合計	6,318,551	6,733,748
固定資産合計	65,935,306	67,094,475
資産合計	101,628,248	107,201,289

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183,995	6,825,461
短期借入金	19,780,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	5,995,402	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	596,702	898,733
賞与引当金	662,283	556,056
その他	6,439,962	6,324,891
流動負債合計	40,034,345	46,214,030
固定負債		
社債	1,784,000	1,360,000
長期借入金	23,903,942	23,768,211
退職給付引当金	3,628,820	3,778,041
その他	10,986,093	11,842,899
固定負債合計	40,302,855	40,749,153
負債合計	80,337,201	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,329,829	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	21,794,310	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△672,570	△624,359
繰延ヘッジ損益	△168,732	△176,350
評価・換算差額等合計	△841,303	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	334,888	328,262
純資産合計	21,291,047	20,238,105
負債純資産合計	101,628,248	107,201,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	58,145,199	55,918,265
売上原価	52,865,418	50,379,865
売上総利益	5,279,781	5,538,399
販売費及び一般管理費	* 4,096,632	* 3,860,923
営業利益	1,183,148	1,677,476
営業外収益		
受取利息	5,903	14,247
受取配当金	26,722	69,478
負ののれん償却額	812,237	806,079
その他	55,003	38,412
営業外収益合計	899,866	928,217
営業外費用		
支払利息	408,027	353,167
社債発行費	48,427	14,445
その他	21,918	76,345
営業外費用合計	478,373	443,958
経常利益	1,604,641	2,161,735
特別利益		
固定資産売却益	—	33,880
関係会社株式売却益	159,726	—
受取補償金	73,396	—
補助金収入	—	28,880
その他	118,285	59,358
特別利益合計	351,407	122,119
特別損失		
投資有価証券評価損	43,002	23,623
その他	226,273	83,908
特別損失合計	269,276	107,532
税金等調整前四半期純利益	1,686,772	2,176,323
法人税、住民税及び事業税	515,189	594,801
法人税等調整額	22,884	206,615
法人税等合計	538,073	801,417
少数株主利益	8,163	6,941
四半期純利益	1,140,535	1,367,964

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	28,639,584	28,813,528
売上原価	25,894,107	25,866,568
売上総利益	2,745,476	2,946,959
販売費及び一般管理費	※ 1,971,950	※ 1,948,723
営業利益	773,526	998,235
営業外収益		
受取利息	2,359	7,015
受取配当金	15,791	45,422
負ののれん償却額	403,833	402,252
その他	33,854	24,899
営業外収益合計	455,839	479,590
営業外費用		
支払利息	198,588	172,812
その他	3,520	36,136
営業外費用合計	202,108	208,949
経常利益	1,027,257	1,268,877
特別利益		
固定資産売却益	—	15,213
投資有価証券評価損戻入益	545,219	—
株式割当益	—	18,033
その他	159,745	22,416
特別利益合計	704,964	55,662
特別損失		
固定資産除却損	41,865	—
投資有価証券売却損	—	14,867
投資有価証券評価損	43,002	23,623
貸借契約解約損	—	14,364
その他	88,682	18,128
特別損失合計	173,551	70,984
税金等調整前四半期純利益	1,558,671	1,253,555
法人税、住民税及び事業税	105,840	240,876
法人税等調整額	192,429	227,522
法人税等合計	298,269	468,399
少数株主利益	1,994	5,784
四半期純利益	1,258,407	779,372

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,772	2,176,323
減価償却費	1,762,763	1,917,294
負ののれん償却額	△812,237	△806,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,665	△333,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,178	71,919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153,931	△149,221
受取利息及び受取配当金	△32,625	△83,725
支払利息	408,027	353,167
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,002	23,623
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△31,753
売上債権の増減額 (△は増加)	2,477,504	2,113,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,380,916	△588,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692,226	△649,092
その他	△312,337	288,195
小計	2,010,340	4,316,015
利息及び配当金の受取額	36,515	83,468
利息の支払額	△408,863	△362,060
法人税等の支払額	△574,596	△764,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,395	3,272,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	24,000	10,000
有価証券の取得による支出	△399,250	△299,760
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,263,201	△665,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	87,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△182,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	217,244	59,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,322	△701,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950,000	△5,900,000
長期借入れによる収入	300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,571,798	△3,017,754
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△559,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022,922	△5,754,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,379,659	△3,183,516
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,441,685	* 7,271,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したビクターロジスティクス㈱を連結の範囲に含めております。 なお、平成22年7月1日付でVLロジネット㈱に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前第2四半期連結累計期間19,865千円)、「補助金収入」(前第2四半期連結累計期間30,555千円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産売却損益(△は益)」(前第2四半期連結累計期間△9,831千円)は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間118,409千円)は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前第2四半期連結会計期間13,455千円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前第2四半期連結会計期間19,284千円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間3,906千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛販売用不動産 4,042,701千円	仕掛販売用不動産 3,442,619千円
販売用不動産信託受益権 6,474,971千円	販売用不動産信託受益権 6,568,385千円
商品及び製品 67,682千円	商品及び製品 71,941千円
仕掛品 8,239千円	仕掛品 16千円
原材料及び貯蔵品 127,092千円	原材料及び貯蔵品 139,334千円
計 10,720,687千円	計 10,222,297千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 1,896,433千円	給与手当 1,831,274千円
賞与引当金繰入額 62,293千円	賞与引当金繰入額 103,165千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 924,134千円	給与手当 941,880千円
賞与引当金繰入額 59,948千円	賞与引当金繰入額 100,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,471,685千円	現金及び預金勘定 7,301,670千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円
現金及び現金同等物 11,441,685千円	現金及び現金同等物 7,271,670千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 130,684株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,486株
- 新株予約権等に関する事項
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,483,906	453,422	1,200,016	356,670	145,568	28,639,584	—	28,639,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,561	10,690	75,264	379,473	7,206	536,196	(536,196)	—
計	26,547,468	464,112	1,275,280	736,143	152,775	29,175,780	(536,196)	28,639,584
営業利益又は営業損失(△)	682,166	12,454	31,577	169,862	△17,757	878,304	(104,777)	773,526

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,677,627	488,561	1,032,338	471,423	143,577	28,813,528	—	28,813,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,042	37,895	47,539	362,164	13,868	516,510	(516,510)	—
計	26,732,670	526,457	1,079,877	833,588	157,446	29,330,039	(516,510)	28,813,528
営業利益又は営業損失(△)	756,672	12,958	11,915	211,562	△10,587	982,521	15,714	998,235

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,972,231	2,637,040	2,541,586	695,038	299,302	58,145,199	—	58,145,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,921	30,048	148,492	636,594	16,401	994,458	(994,458)	—
計	52,135,152	2,667,088	2,690,079	1,331,633	315,703	59,139,658	(994,458)	58,145,199
営業利益又は営業損失(△)	1,071,389	12,793	88,838	232,331	△41,275	1,364,077	(180,929)	1,183,148

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,625,040	1,018,349	2,079,292	896,359	299,223	55,918,265	—	55,918,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,708	47,148	96,785	690,352	28,263	972,258	(972,258)	—
計	51,734,748	1,065,497	2,176,078	1,586,711	327,487	56,890,523	(972,258)	55,918,265
営業利益又は営業損失(△)	1,228,049	17,962	9,366	365,996	△10,063	1,611,310	66,165	1,677,476

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3. （前第2四半期連結累計期間）

第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ㈱の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

（前第2四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

（前第2四半期連結累計期間）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 171,467.67円	1株当たり純資産額 162,905.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9,333.51円	1株当たり四半期純利益金額 11,194.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 9,307.31円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 11,163.23円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,140,535	1,367,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,140,535	1,367,964
期中平均株式数(株)	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10,298.10円	1株当たり四半期純利益金額	6,377.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,269.19円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,360.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,258,407	779,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,258,407	779,372
期中平均株式数(株)	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。